

半 期 報 告 書

(第54期中)

自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

アイトゥー株式会社

(391058)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	7
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1. 中間連結財務諸表等	13
(1) 中間連結財務諸表	13
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58
[中間監査報告書]	59

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月13日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） クリナップ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市東区代官町34番29号） クリナップ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	61,148	59,510	58,474	124,391	122,474
経常利益（百万円）	3,528	2,571	1,737	6,541	4,160
中間（当期）純利益（百万円）	1,870	1,241	881	3,142	1,614
純資産額（百万円）	57,824	59,816	60,138	58,717	60,066
総資産額（百万円）	88,756	91,029	88,512	91,576	88,736
1株当たり純資産額（円）	1,182.97	1,223.74	1,230.33	1,200.52	1,228.45
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	38.26	25.40	18.03	63.56	32.62
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	65.1	65.7	67.9	64.1	67.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,240	3,035	2,550	6,776	4,776
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,816	△3,148	△1,026	△4,925	△4,587
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,954	△3,933	△1,926	3,211	△5,309
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	18,609	17,245	15,769	21,292	16,171
従業員数（人）	3,165	3,270	3,406	3,196	3,289

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	60,110	58,110	57,017	122,144	119,583
経常利益（百万円）	3,346	2,580	1,584	6,040	4,063
中間（当期）純利益（百万円）	1,863	1,387	833	2,948	1,902
資本金（百万円）	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数（株）	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374
純資産額（百万円）	56,944	58,895	59,311	57,650	59,287
総資産額（百万円）	86,907	88,885	86,385	89,386	86,809
1株当たり純資産額（円）	1,164.98	1,204.91	1,213.41	1,178.71	1,212.52
1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	38.12	28.38	17.05	59.61	38.51
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率（%）	65.5	66.3	68.7	64.5	68.3
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]（人）	2,404 [301]	2,460 [281]	2,570 [261]	2,418 [290]	2,460 [277]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第54期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

九州クリナップ工業㈱は平成18年4月1日時点で清算手続中であったため、連結範囲から除外し、平成18年7月31日に清算しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
厨房、浴槽・洗面関連等（営業）	1,867
厨房、浴槽・洗面関連等（生産）	1,080
管理・その他	459
合計	3,406

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
2. 事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	2,570	[261]
---------	-------	-------

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
なお、臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成18年9月30日現在の組合員数は、691名で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格をはじめとする原材料価格高騰などの不安定要因を抱えつつも、企業の設備投資が大幅に伸長し、個人消費も改善度合いを強める等、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

住宅市場におきましては、新設住宅着工戸数が前年を上回り、貸家が大きく伸長したことに加え、低迷が続いていた持家も回復傾向が持続し、需要の先行きに明るさが見られる動きで推移しました。

住宅設備機器業界におきましては、分譲および貸家の伸長により、システムキッチンの数量は伸びたものの、持家回復による需要顕在化は、中・高級品市場では出遅れ感が強く、リフォーム需要についても、徐々に回復傾向にはあるものの、本格的な盛り上がりにはいま一つ欠ける状況が続き、普及品を中心とする動きとなりました。

このような状況のなか、当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）はショールーム来訪客の成約率向上のためにコンサルティング活動を強化し、平成17年より一部ショールームにて試行を開始したキッチンアクセサリーおよびパーツの販売も、平成18年7月には全国ショールームで展開するにいたりました。また、ショールームを活用したリフォームフェアを継続的に推進し、新築およびリフォーム需要の獲得に向けて積極的に営業活動を展開いたしました。さらに、平成17年4月に、主力のシステムキッチン「S. S.」および「クリンレディ」に標準装備した「スーパーサイレントeーシンク」を需要層のお客さまに一層浸透するよう「美・サイレントシンク」と名称変更し、静音性および清掃性の高さ、キズの目立ちにくい美しさを訴求いたしました。さらに、キッチンインテリア重視のニーズが拡大しつつあることから「S. S.」および「クリンレディ」のシンクバリエーションである、人工大理石「アクリストンシンク」に新たに2カラーを平成18年9月より追加し、全9色の構成といたしました。ショールームにつきましては、平成18年2月の市町村合併で、岩手県下人口2番目の市として誕生した奥州市に、平成18年7月全国108カ所目となる「水沢ショールーム」を新設いたしました。また、お客さまの来場利便性向上と展示スペースの拡大を目的に、平成18年9月、福山、彦根のショールームを移転いたしました。

当中間連結会計期間の売上を部門別に見ますと、厨房部門では、ステンキャビシステムキッチン「S. S.」が、中・高級需要の低迷から数量、金額とも前年同期比2ケタ以上の減少、システムキッチン「クリンレディ」は同数量横這い、金額は微増となりました。セクショナルキッチンは数量、金額とも前年同期を下回り、厨房部門の売上高は、前年同期比1.7%減の456億5千4百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、普及タイプのシステムバスルーム「レーバス」が数量、金額とも前年同期比大幅伸長したものの、「アクリア」は同大幅減少、洗面化粧台も減少したため、浴槽・洗面部門の売上高は、前年同期比3.8%減の107億4千8百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1.7%減の584億7千4百万円となりました。利益面では、高級システムキッチン「S. S.」および中・高級システムバスルーム「アクリア」の売上が大幅減少したことが影響し、営業利益は同32.1%減の18億3千3百万円、経常利益は同32.4%減の17億3千7百万円、中間純利益は同29.0%減の8億8千1百万円となりました。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が15億3千5百万円（前年同期比24.7%減）と減益で、長期借入金の約定返済等があり、前中間連結会計期間末に比べ14億7千6百万円（8.6%減）減少、前連結会計年度末に比べ4億2百万円（2.5%減）減少し、当中間連結会計期間末には、157億6千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、25億5千万円（前年同期比16.0%減）となりました。これは、税金等調整前中間純利益が15億3千5百万円（前年同期比24.7%減）と前中間連結会計期間に比べ減益で、売上債権の減少があった一方、たな卸資産の増加、売上債権のファクタリング譲渡による未収入金の増加があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、10億2千6百万円（前年同期比67.4%減）となりました。これは、前中間連結会計期間は有料老人ホーム建設に伴う支出が11億5千2百万円あり、当中間連結会計期間は生産設備の増設および改修に伴う支出が2億3千1百万円、営業拠点整備に伴う支出が8千3百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が5億7千9百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は、19億2千6百万円（前年同期比51.0%減）となりました。これは、短期借入金による資金の純減が5億円、長期借入金の約定返済9億3千6百万円、配当金の支払が4億8千8百万円あったこと等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	28,503,270	△ 4.5
浴槽・洗面部門	9,113,032	△ 5.1
その他	583,474	+10.4
合計	38,199,777	△ 4.4

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	13,941,809	+ 3.2
浴槽・洗面部門	1,345,427	+ 0.9
その他	399,662	+42.0
合計	15,686,899	+3.8

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	45,654,513	△ 1.7
浴槽・洗面部門	10,748,520	△ 3.8
その他	2,071,601	+10.1
合計	58,474,635	△ 1.7

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）
積水ハウス株式会社	6,056,356	10.4

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部門にその主体をおき、社内におきましては営業部門および生産部門と密接に連携し、変化の激しい時代に対応すべく顧客情報、市場情報、技術情報、海外情報等を収集・蓄積するとともに、「新たな業界標準となる新商品開発」の実現のため、固有技術の活用と社外企業や大学との産産・産学の共同研究開発を積極的に推進し、固有技術の高度化、拡大を目指した活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、市場の変化や顧客の要求に迅速に対応すべく商品開発の期間短縮を進めるとともに、開発設計工程にVEを取り入れ、収益性の向上を図る活動を展開いたしました。また、人体への安全性に配慮した材料を採用するとともに、環境への負荷低減のために再生可能な材料を多く採用するなど、環境に配慮した商品づくりを積極的に推進しております。

主力の厨房部門では、キッチン、ダイニング、リビングのボーダーレス化が進み、システムキッチンには収納力、清掃力、静音力に加え、自由なレイアウト、インテリア性が求められるようになりました。当社グループではキッチンのスーパーサイレント化による快適空間づくりを軸に研究開発を行ってまいりましたが、より自由なレイアウトとインテリア性の向上、顧客の独自志向、感性に応える上質なシステムキッチンの商品力強化を行いました。主力システムキッチン「S. S.」および「クリンレディ」においては、これまでの「I型対面キッチン」に加え「L型フラット対面キッチン」を開発し、需要が高まりつつあったボーダレス空間にさらに適した商品強化をいたしました。これにより、多様なレイアウトプランへの自在さを増し、かつ樹脂シンクやカウンターの多色化によって色彩的にも優れた空間提案を実現いたしました。また、当社の固有技術である「スーパーサイレントeーシンク」については、その防汚性や表面高度の特長をよりわかりやすくユーザーに訴求するため、名称を「美・サイレントシンク」に変更し、需要浸透を図りました。

浴槽・洗面部門では、高級システムバスルーム「アクリア」の特長をさらに強化する開発を進めております。当連結会計期間の開発によって“浴室まるごと保温”、乾きやすく、清掃しやすく、滑りにくい“ぴか・ピタフロア”といった特長に加え、新たなコンセプトによる技術の完成を目指しております。

以上のように、専門メーカーとしての独自性のある物作りを基本方針に、主力商品を支える技術開発はもちろんのこと、住生活空間サービス創造のために快適な機能性と機能美を備えた新しい空間提案を行う活動を展開しております。なお、当中間連結会計期間における研究開発活動に費やした支出の総額は、6億8千3百万円であります。

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月13日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	48,942,374	48,942,374	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	48,942,374	48,942,374	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	48,942,374	—	13,267,343	—	12,351,535

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,500	25.54
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	8,574	17.51
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	2,552	5.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,694	3.46
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,301	2.65
ザバンクオブニューヨーク (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	101 Barklay Street New York, NY 10286, U. S. A (常任代理人住所 東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,288	2.63
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,195	2.44
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,086	2.22
井上 登	東京都北区	1,049	2.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,043	2.13
計	—	32,285	65.96

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

①日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託口 1,573千株

信託口 121千株

②資産管理サービス信託銀行株式会社

証券投資信託口 798千株

信託口 38千株

信託口 327千株

年金信託口 26千株

年金特金口 3千株

2. ザバンクオブニューヨークの所有株式数には、次の株式数が含まれております。

ザバンクオブニューヨークジャスディックトリーティーアカウント 1,286千株

ザバンクオブニューヨーク131446 1千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 62,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,865,000	488,520	—
単元未満株式	普通株式 14,774	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	48,942,374	—	—
総株主の議決権	—	488,520	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。
なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個は名義書換失念株式のため、「議決権の数」欄に含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	62,600	—	62,600	0.12
計	—	62,600	—	62,600	0.12

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,419	1,349	1,111	1,112	950	956
最低 (円)	1,230	1,064	952	910	860	870

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）および当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）および当中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、明和監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		16,739,063		14,962,652		15,364,891	
2. 受取手形及び売掛 金	※3	31,786,505		29,586,390		32,135,992	
3. 有価証券		506,687		806,647		806,618	
4. たな卸資産		5,075,535		5,645,145		3,659,908	
5. その他		2,800,891		4,886,386		2,663,502	
6. 貸倒引当金		△68,643		△66,611		△63,125	
流動資産合計		56,840,039	62.4	55,820,610	63.1	54,567,788	61.5
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		10,880,731		10,517,955		10,751,240	
(2) 機械装置及び運 搬具		3,414,097		3,226,903		3,371,854	
(3) 土地		6,794,596		6,753,338		6,867,717	
(4) その他		2,723,419	23,812,844	26.2	2,050,767	22,548,965	25.5
2. 無形固定資産		3,446,797	3.8	3,500,700	3.9	3,526,059	4.0
3. 投資その他の資産							
(1) その他		7,279,341		7,022,917		7,671,559	
(2) 貸倒引当金		△349,157	6,930,184	7.6	△381,103	6,641,814	7.5
固定資産合計		34,189,826	37.6	32,691,479	36.9	34,168,892	38.5
資産合計		91,029,866	100.0	88,512,090	100.0	88,736,680	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I. 流動負債								
1. 買掛金		7,321,484		7,629,328		7,283,685		
2. 短期借入金	※2	3,823,600		3,193,600		3,801,600		
3. 未払金		8,733,147		8,311,133		8,426,974		
4. 賞与引当金		1,586,881		1,564,442		1,286,592		
5. その他		3,069,634		2,761,249		1,579,866		
流動負債合計		24,534,746	26.9	23,459,754	26.5	22,378,718		25.2
II. 固定負債								
1. 長期借入金	※2	3,406,600		1,713,000		2,541,800		
2. 長期未払金		1,153,628		422,626		873,029		
3. 退職給付引当金		1,338		690,277		652,740		
4. 役員退職慰労引当金		579,000		424,900		579,000		
5. その他		1,475,288		1,663,163		1,581,345		
固定負債合計		6,615,855	7.3	4,913,967	5.6	6,227,915		7.0
負債合計		31,150,602	34.2	28,373,721	32.1	28,606,633		32.2
(少数株主持分)								
少数株主持分		62,701	0.1	—	—	63,570		0.1
(資本の部)								
I. 資本金								
		13,267,343	14.6	—	—	13,267,343		15.0
II. 資本剰余金								
		12,351,535	13.6	—	—	12,351,535		13.9
III. 利益剰余金								
		33,320,852	36.6	—	—	33,205,143		37.4
IV. その他有価証券評価差額金								
		939,464	1.0	—	—	1,305,304		1.5
V. 自己株式								
		△62,633	△0.1	—	—	△62,849		△0.1
資本合計		59,816,562	65.7	—	—	60,066,476		67.7
負債、少数株主持分 及び資本合計		91,029,866	100.0	—	—	88,736,680		100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I. 売上高	※ 1		59,510,652	100.0		58,474,635	100.0		122,474,036	100.0	
II. 売上原価			37,919,122	63.7		37,749,092	64.6		80,117,983	65.4	
売上総利益			21,591,530	36.3		20,725,542	35.4		42,356,053	34.6	
III. 販売費及び一般管理 費			18,890,658	31.8		18,892,409	32.3		37,974,708	31.0	
営業利益			2,700,872	4.5		1,833,133	3.1		4,381,344	3.6	
IV. 営業外収益											
1. 受取利息			2,116			5,302			3,964		
2. 受取配当金			19,417			23,163			22,594		
3. 仕入割引			198,428			198,442			409,473		
4. 受取賃貸料			16,442			16,170			32,893		
5. その他		61,543	297,948	0.5	66,879	309,959	0.6	157,355	626,281	0.5	
V. 営業外費用											
1. 支払利息		35,522			24,601			62,274			
2. 売上割引		376,175			365,655			748,552			
3. その他		15,749	427,447	0.7	15,559	405,816	0.7	36,519	847,346	0.7	
経常利益			2,571,373	4.3		1,737,276	3.0		4,160,278	3.4	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI. 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		4,112		—		9,854				
2. 固定資産売却益	※2	1,933		1,482		2,511				
3. 投資有価証券売却益		—	6,046	0.0	—	1,482	0.0	9	12,375	0.0
VII. 特別損失										
1. 確定拠出年金制度 一部移行に伴う終了損失		384,078		—		384,078				
2. 固定資産売却除却損	※3	47,533		96,617		142,917				
3. 投資有価証券評価損		75		24		75				
4. 従業員特別退職金		26,874		12,774		461,818				
5. 役員退職慰労金		100		25,900		100				
6. 貸倒引当金繰入額		—		7,797		—				
7. 減損損失	※4	74,428		60,347		218,630				
8. その他		5,825	538,915	0.9	—	203,459	0.4	7,207	1,214,827	1.0
税金等調整前中間 (当期) 純利益			2,038,504	3.4		1,535,299	2.6		2,957,826	2.4
法人税、住民税及 び事業税		1,085,095		590,117		1,312,495				
法人税等調整額		△289,886	795,208	1.3	65,956	656,073	1.1	28,075	1,340,571	1.1
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			1,674	0.0		△2,285	△0.0		2,543	0.0
中間(当期)純利益			1,241,620	2.1		881,511	1.5		1,614,711	1.3

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I. 資本剰余金期首残高			12,351,535		12,351,535
II. 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			12,351,535		12,351,535
(利益剰余金の部)					
I. 利益剰余金期首残高			32,603,934		32,603,934
II. 利益剰余金増加高					
中間 (当期) 純利益		1,241,620	1,241,620	1,614,711	1,614,711
III. 利益剰余金減少高					
1. 配当金		488,802		977,603	
2. 役員賞与		35,900	524,702	35,900	1,013,503
IV. 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			33,320,852		33,205,143

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	13,267,343	12,351,535	33,205,143	△62,849	58,761,172
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△488,798		△488,798
役員賞与（注）			△20,000		△20,000
中間純利益			881,511		881,511
自己株式の取得				△179	△179
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	372,712	△179	372,533
平成18年9月30日残高 (千円)	13,267,343	12,351,535	33,577,856	△63,028	59,133,706

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,305,304	1,305,304	63,570	60,130,046
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△488,798
役員賞与（注）				△20,000
中間純利益				881,511
自己株式の取得				△179
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△300,641	△300,641	△63,570	△364,211
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△300,641	△300,641	△63,570	8,321
平成18年9月30日残高 (千円)	1,004,662	1,004,662	—	60,138,368

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,038,504	1,535,299	2,957,826
減価償却費		1,866,138	1,742,199	3,954,499
減損損失		74,428	60,347	218,630
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		△17,193	41,213	△26,014
賞与引当金の増減額 (減少: △)		325,852	277,850	25,563
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		△1,948,657	37,536	△1,297,255
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		—	△154,100	—
受取利息及び受取配 当金		△21,534	△5,302	△26,558
支払利息		35,522	24,601	62,274
有形固定資産売却除 却損		47,533	96,617	142,917
売上債権の増減額 (増加: △)		1,210,627	3,087,619	340,007
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△2,138,176	△2,149,573	△971,394
未収入金の増減額 (増加: △)		—	△1,921,874	—
長期前払費用の増減 額 (増加: △)		△256,753	△129,871	△453,980
仕入債務の増減額 (減少: △)		474,455	345,643	436,657
未払金の増減額 (減少: △)		1,532,450	126,833	1,256,971
長期未払金の増減額 (減少: △)		1,153,628	△450,402	873,029
その他		△194,008	256,061	△588,532
小計		4,182,817	2,820,697	6,904,639

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		21,698	4,025	26,686
利息の支払額		△52,483	△24,225	△79,113
法人税等の支払額		△1,116,355	△250,457	△2,075,735
営業活動によるキャッ シュ・フロー		3,035,676	2,550,039	4,776,476
Ⅱ. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△2,354,650	△486,071	△3,363,312
無形固定資産の取得 による支出		△786,434	△579,436	△1,251,791
投資有価証券の取得 による支出		△6,060	△1,080	△7,066
その他		△1,047	40,546	34,413
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△3,148,192	△1,026,041	△4,587,757
Ⅲ. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		1,900,000	△500,000	1,900,000
長期借入金の返済に よる支出		△5,343,000	△936,800	△6,229,800
配当金の支払額		△488,466	△488,389	△976,928
少数株主への配当金 の支払額		△2,100	△840	△2,100
その他		△268	△179	△484
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△3,933,835	△1,926,208	△5,309,312

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
V. 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△4,046,351	△402,210	△5,120,592
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		21,292,102	16,171,510	21,292,102
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		17,245,751	15,769,299	16,171,510

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業㈱、九州クリナップ工業㈱、クリナップ岡山工業㈱、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産㈱、クリナップ運輸㈱、クリナップ岡山運輸㈱、クリナップテクノサービス西日本㈱、クリナップテクノサービス㈱、クリナップテクノ㈱、クリナップキャリアサービス㈱、クリナップロジスティクス㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業㈱、クリナップ岡山工業㈱、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産㈱、クリナップ運輸㈱、クリナップテクノサービス㈱、クリナップテクノ㈱、クリナップキャリアサービス㈱、クリナップロジスティクス㈱ なお、九州クリナップ工業㈱は、平成18年4月1日時点で清算手続中であったため、連結の範囲から除外し、平成18年7月31日に清算しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業㈱、九州クリナップ工業㈱、クリナップ岡山工業㈱、(株)クリナップステンレス加工センター、井上興産㈱、クリナップ運輸㈱、クリナップ岡山運輸㈱、クリナップテクノサービス西日本㈱、クリナップテクノサービス㈱、クリナップテクノ㈱、クリナップキャリアサービス㈱、クリナップロジスティクス㈱ なお、九州クリナップ工業㈱は、平成17年12月31日をもって操業を停止し、清算手続中であります。 クリナップ岡山運輸㈱は、平成18年1月1日にクリナップ運輸㈱に吸収合併されております。 クリナップテクノサービス西日本㈱は、平成17年11月1日にクリナップテクノサービス㈱に吸収合併されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社については、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度は、連結決算日と同一であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法により償却を行っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の確定給付型の制度としての適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年10月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響の見積額384,078千円は、当中間連結会計期間末において「確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失」として、特別損失に計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の確定給付型の制度としての適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年10月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴い当連結会計年度において「確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失」として、384,078千円を特別損失に計上しております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は74,428千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は 60,138,368千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は218,630千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」（△118,191千円）は、重要性が増したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																
※1	有形固定資産の減価償却累計額は 26,660,461千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 27,684,891千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 27,366,310千円であります。																																																
※2	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>727,713千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>246,281</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>6,660</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,485,643</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>338,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	727,713千円	機械装置及び運搬具	246,281	土地	504,987	有形固定資産「その他」	6,660	合計	1,485,643	短期借入金	56,000千円	長期借入金	338,000	合計	394,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>709,082千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>244,445</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>5,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,464,002</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>282,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	709,082千円	機械装置及び運搬具	244,445	土地	504,987	有形固定資産「その他」	5,486	合計	1,464,002	短期借入金	56,000千円	長期借入金	282,000	合計	338,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>709,361千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>248,288</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>6,003</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,468,640</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>310,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	709,361千円	機械装置及び運搬具	248,288	土地	504,987	有形固定資産「その他」	6,003	合計	1,468,640	短期借入金	56,000千円	長期借入金	310,000	合計	366,000
建物及び構築物	727,713千円																																																		
機械装置及び運搬具	246,281																																																		
土地	504,987																																																		
有形固定資産「その他」	6,660																																																		
合計	1,485,643																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	338,000																																																		
合計	394,000																																																		
建物及び構築物	709,082千円																																																		
機械装置及び運搬具	244,445																																																		
土地	504,987																																																		
有形固定資産「その他」	5,486																																																		
合計	1,464,002																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	282,000																																																		
合計	338,000																																																		
建物及び構築物	709,361千円																																																		
機械装置及び運搬具	248,288																																																		
土地	504,987																																																		
有形固定資産「その他」	6,003																																																		
合計	1,468,640																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	310,000																																																		
合計	366,000																																																		
※3	—————	<p>中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>996,957千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>185,660千円</td> </tr> </table>	受取手形	996,957千円	受取手形裏書譲渡高	185,660千円	—————																																												
受取手形	996,957千円																																																		
受取手形裏書譲渡高	185,660千円																																																		
4	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>118,276</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	従業員	118,276	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>102,438</td> </tr> <tr> <td>上海可林厨衛有限公司</td> <td>44,593 (3,000千 人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,032</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	従業員	102,438	上海可林厨衛有限公司	44,593 (3,000千 人民元)	計	147,032	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>102,621</td> </tr> <tr> <td>上海可林厨衛有限公司</td> <td>43,946 (3,000千 人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,568</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	従業員	102,621	上海可林厨衛有限公司	43,946 (3,000千 人民元)	計	146,568																												
保証先	保証額 (千円)																																																		
従業員	118,276																																																		
保証先	保証額 (千円)																																																		
従業員	102,438																																																		
上海可林厨衛有限公司	44,593 (3,000千 人民元)																																																		
計	147,032																																																		
保証先	保証額 (千円)																																																		
従業員	102,621																																																		
上海可林厨衛有限公司	43,946 (3,000千 人民元)																																																		
計	146,568																																																		
5	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 4,571,933千円</p>	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 4,188,068千円</p>	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 3,726,340千円</p>																																																

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 3,488,388千円 広告宣伝費及び販売促進費 1,862,767 給与手当・賞与 4,206,574 賞与引当金繰入額 955,169 減価償却費 872,469	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 3,414,815千円 広告宣伝費及び販売促進費 1,776,791 給与手当・賞与 4,361,821 賞与引当金繰入額 957,229 減価償却費 894,207 貸倒引当金繰入額 34,879	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 7,172,875千円 広告宣伝費及び販売促進費 3,840,446 給与手当・賞与 9,434,697 賞与引当金繰入額 774,335 減価償却費 1,811,751
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,933 千円 合計 1,933	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,345 千円 その他 137 合計 1,482	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,511 千円 合計 2,511
※3	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物及び構築物 ー千円 4,338千円 機械装置及び運搬具 ー 841 その他 39 42,313 合計 39 47,493	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物及び構築物 17,121千円 12,658千円 機械装置及び運搬具 5,640 16,189 土地 11,069 ー その他 355 33,582 合計 34,186 62,430	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 売却損 除却損 建物及び構築物 9,514千円 23,918千円 機械装置及び運搬具 4,073 12,291 土地 5,832 ー その他 39 87,248 合計 19,459 123,458

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
※4	<p>(減損損失)</p> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎（連結子会社は各社を一つの単位）にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>	<p>(減損損失)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1050 329 1441 1148"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>72,160</td> </tr> <tr> <td>練馬社宅 (東京都練馬区)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>72,042</td> </tr> <tr> <td>九州宇佐土地 (大分県宇佐市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>54,178</td> </tr> <tr> <td>神谷土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>11,997</td> </tr> <tr> <td>湯台堂土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>7,442</td> </tr> <tr> <td>新舞子土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>809</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（218,630千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎（連結子会社は各社を一つの単位）にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	72,160	練馬社宅 (東京都練馬区)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	72,042	九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	54,178	神谷土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	11,997	湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	7,442	新舞子土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	809
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																												
軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	72,160																												
練馬社宅 (東京都練馬区)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	72,042																												
九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	54,178																												
神谷土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	11,997																												
湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	7,442																												
新舞子土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	809																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	—	48,942,374
合計	48,942,374	—	—	48,942,374
自己株式				
普通株式(注)	62,528	170	—	62,698
合計	62,528	170	—	62,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加170株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	488,798	10	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	488,796	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 16,739,063千円 有価証券勘定 506,687 <hr/> 現金及び現金同等物 17,245,751	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 14,962,652千円 有価証券勘定 806,647 <hr/> 現金及び現金同等物 15,769,299	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 15,364,891千円 有価証券勘定 806,618 <hr/> 現金及び現金同等物 16,171,510

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="169 421 555 711"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>81,552</td> <td>36,546</td> <td>45,005</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,098,616</td> <td>652,397</td> <td>446,219</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,180,168</td> <td>688,943</td> <td>491,225</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 984 555 1087"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>274,822千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>216,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>491,225千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="196 1367 555 1426"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>166,602千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>166,602千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	81,552	36,546	45,005	(有形固定資産)その他	1,098,616	652,397	446,219	合計	1,180,168	688,943	491,225	1年内	274,822千円	1年超	216,402千円	合計	491,225千円	支払リース料	166,602千円	減価償却費相当額	166,602千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="603 421 989 711"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>102,372</td> <td>45,618</td> <td>56,753</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>838,430</td> <td>557,602</td> <td>280,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>940,802</td> <td>603,220</td> <td>337,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="643 984 989 1087"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="627 1367 989 1426"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152,234千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	102,372	45,618	56,753	(有形固定資産)その他	838,430	557,602	280,827	合計	940,802	603,220	337,581	1年内	191,357千円	1年超	146,223千円	合計	337,581千円	支払リース料	152,234千円	減価償却費相当額	152,234千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1037 421 1423 711"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>73,212</td> <td>37,001</td> <td>36,210</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>1,056,324</td> <td>647,528</td> <td>408,796</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,129,536</td> <td>684,529</td> <td>445,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1077 984 1423 1087"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>254,816千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190,190千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>445,007千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1061 1367 1423 1426"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>319,011千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>319,011千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	73,212	37,001	36,210	(有形固定資産)その他	1,056,324	647,528	408,796	合計	1,129,536	684,529	445,007	1年内	254,816千円	1年超	190,190千円	合計	445,007千円	支払リース料	319,011千円	減価償却費相当額	319,011千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	81,552	36,546	45,005																																																																													
(有形固定資産)その他	1,098,616	652,397	446,219																																																																													
合計	1,180,168	688,943	491,225																																																																													
1年内	274,822千円																																																																															
1年超	216,402千円																																																																															
合計	491,225千円																																																																															
支払リース料	166,602千円																																																																															
減価償却費相当額	166,602千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	102,372	45,618	56,753																																																																													
(有形固定資産)その他	838,430	557,602	280,827																																																																													
合計	940,802	603,220	337,581																																																																													
1年内	191,357千円																																																																															
1年超	146,223千円																																																																															
合計	337,581千円																																																																															
支払リース料	152,234千円																																																																															
減価償却費相当額	152,234千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	73,212	37,001	36,210																																																																													
(有形固定資産)その他	1,056,324	647,528	408,796																																																																													
合計	1,129,536	684,529	445,007																																																																													
1年内	254,816千円																																																																															
1年超	190,190千円																																																																															
合計	445,007千円																																																																															
支払リース料	319,011千円																																																																															
減価償却費相当額	319,011千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,026,871	2,592,645	1,565,774
合計	1,026,871	2,592,645	1,565,774

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	130,942
マネー・マネージメント・ファンド	506,687

(注) 当中間連結会計期間中に非上場株式を75千円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,028,955	2,703,393	1,674,437
合計	1,028,955	2,703,393	1,674,437

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	130,918
コマーシャル・ペーパー	299,607
マネー・マネージメント・ファンド	507,040

(注) 当中間連結会計期間中に非上場株式を24千円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	1,027,875	3,203,382	2,175,507
合計	1,027,875	3,203,382	2,175,507

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	130,942
コマーシャル・ペーパー	299,890
マネー・マネージメント・ファンド	506,728

(注) 当連結会計年度中に非上場株式を75千円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

当社グループは、当中間連結会計期間にデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

当社グループは、当中間連結会計期間にデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度にデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日至平成17年9月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,223.74	1,230.33	1,228.45
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	25.40	18.03	32.62

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,241,620	881,511	1,614,711
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	20,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,241,620	881,511	1,594,711
普通株式の期中平均株式数(株)	48,880,161	48,879,761	48,880,066

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	60,138,368	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	—	60,138,368	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	—	48,879,676	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社は、平成17年8月4日開催の取締役会において、連結子会社であります九州クリナップ工業株式会社を解散することを決議しており、平成18年3月31日に解散の予定であります。解散に伴う損失額は約2億円を見込んでおります。

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		15,820,740		13,998,502		14,421,965	
2. 受取手形	※3	16,766,150		13,950,062		16,464,415	
3. 売掛金		14,278,950		14,778,448		15,030,800	
4. たな卸資産		4,766,658		5,341,856		3,331,066	
5. その他		3,244,545		5,834,420		3,746,593	
6. 貸倒引当金		△55,000		△55,000		△55,000	
流動資産合計		54,822,044	61.7	53,848,290	62.3	52,939,841	61.0
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		8,401,190		8,123,187		8,299,123	
(2) 機械及び装置		3,235,782		3,072,702		3,196,582	
(3) 土地		6,140,493		6,099,236		6,213,615	
(4) その他		3,018,118		2,406,144		2,663,472	
有形固定資産合計		20,795,585	23.4	19,701,271	22.8	20,372,794	23.5
2. 無形固定資産		3,381,023	3.8	3,449,192	4.0	3,464,718	4.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,340,497		3,460,740		3,917,992	
(2) 長期差入保証金		2,495,265		2,460,055		2,455,116	
(3) その他		4,404,522		3,870,162		4,028,428	
(4) 投資損失引当金		—		△19,999		△19,999	
(5) 貸倒引当金		△353,079		△384,531		△349,298	
投資その他の資産合計		9,887,206	11.1	9,386,427	10.9	10,032,239	11.5
固定資産合計		34,063,815	38.3	32,536,891	37.7	33,869,752	39.0
資産合計		88,885,860	100.0	86,385,181	100.0	86,809,593	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金		7,207,865		7,680,876		7,357,226	
2. 短期借入金	※2	3,823,600		3,193,600		3,801,600	
3. 未払金		8,430,788		8,103,548		8,112,536	
4. 未払法人税等		1,268,708		665,921		481,792	
5. 賞与引当金		1,310,400		1,292,842		1,043,395	
6. その他	※5	1,606,555		1,630,757		871,886	
流動負債合計		23,647,917	26.6	22,567,546	26.1	21,668,436	25.0
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	3,406,600		1,713,000		2,541,800	
2. 長期未払金		1,070,180		391,890		819,503	
3. 長期預り金		1,286,246		1,327,146		1,295,324	
4. 退職給付引当金		—		649,564		617,956	
5. 役員退職慰労引当金		579,000		424,900		579,000	
固定負債合計		6,342,027	7.1	4,506,501	5.2	5,853,584	6.7
負債合計		29,989,945	33.7	27,074,047	31.3	27,522,021	31.7
(資本の部)							
I. 資本金							
		13,267,343	14.9	—	—	13,267,343	15.3
II. 資本剰余金							
1. 資本準備金		12,351,535		—		12,351,535	
資本剰余金合計		12,351,535	13.9	—	—	12,351,535	14.2
III. 利益剰余金							
1. 利益準備金		1,077,055		—		1,077,055	
2. 任意積立金		27,894,705		—		27,894,705	
3. 中間(当期)未処分利益		3,428,443		—		3,454,477	
利益剰余金合計		32,400,204	36.5	—	—	32,426,238	37.4
IV. その他有価証券評価差額金							
		939,464	1.1	—	—	1,305,304	1.5
V. 自己株式							
		△62,633	△0.1	—	—	△62,849	△0.1
資本合計		58,895,914	66.3	—	—	59,287,572	68.3
負債・資本合計		88,885,860	100.0	—	—	86,809,593	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		—	—	13,267,343	15.4	—	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		12,351,535		—	
資本剰余金合計		—	—	12,351,535	14.3	—	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		1,077,055		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		4,864		—	
固定資産圧縮積立金		—		91,209		—	
別途積立金		—		28,800,000		—	
繰越利益剰余金		—		2,777,491		—	
利益剰余金合計		—	—	32,750,621	37.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△63,028	△0.1	—	—
株主資本合計		—	—	58,306,471	67.5	—	—
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	1,004,662	1.2	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	1,004,662	1.2	—	—
純資産合計		—	—	59,311,134	68.7	—	—
負債純資産合計		—	—	86,385,181	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高		58,110,367	100.0	57,017,690	100.0	119,583,831	100.0
II. 売上原価		36,938,892	63.6	36,813,813	64.6	77,988,630	65.2
売上総利益		21,171,474	36.4	20,203,876	35.4	41,595,200	34.8
III. 販売費及び一般管理費		18,693,899	32.1	18,698,825	32.8	37,576,530	31.4
営業利益		2,477,575	4.3	1,505,050	2.6	4,018,670	3.4
IV. 営業外収益	※1	662,332	1.1	611,107	1.1	1,174,074	1.0
V. 営業外費用	※2	559,673	1.0	531,171	0.9	1,129,089	1.0
経常利益		2,580,235	4.4	1,584,986	2.8	4,063,656	3.4
VI. 特別利益		7,244	0.0	179	0.0	8,241	0.0
VII. 特別損失	※3、 ※4	489,594	0.8	202,011	0.4	1,003,266	0.8
税引前中間(当期)純利益		2,097,884	3.6	1,383,154	2.4	3,068,632	2.6
法人税、住民税及び事業税		963,387		422,609		1,150,882	
法人税等調整額		△252,907	710,479	127,364	549,973	15,510	1,166,392
中間(当期)純利益		1,387,405	2.4	833,181	1.5	1,902,239	1.6
前期繰越利益		2,041,038		—		2,041,038	
中間配当額		—		—		488,800	
中間(当期)未処分利益		3,428,443		—		3,454,477	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計		
					特別償 却準備 金	固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	13,267,343	12,351,535	12,351,535	1,077,055	—	94,705	27,800,000	3,454,477	32,426,238	△62,849	57,982,268
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の繰入(注)					5,238			△5,238	—		—
特別償却準備金の取崩(注)					△374			374	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)						△3,495		3,495	—		—
別途積立金の積立(注)							1,000,000	△ 1,000,000	—		—
剰余金の配当(注)								△488,798	△488,798		△488,798
役員賞与(注)								△20,000	△20,000		△20,000
中間純利益								833,181	833,181		833,181
自己株式の取得										△179	△179
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	4,864	△3,495	1,000,000	△676,986	324,382	△179	324,203
平成18年9月30日 残高 (千円)	13,267,343	12,351,535	12,351,535	1,077,055	4,864	91,209	28,800,000	2,777,491	32,750,621	△63,028	58,306,471

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,305,304	1,305,304	59,287,572
中間会計期間中の 変動額			
特別償却準備金の 繰入(注)			—
特別償却準備金の 取崩(注)			—
固定資産圧縮積立 金の取崩(注)			—
別途積立金の積立 (注)			—
剰余金の配当(注)			△488,798
役員賞与(注)			△20,000
中間純利益			833,181
自己株式の取得			△179
株主資本以外の項 目の中間会計期間 中の変動額(純額)	△300,641	△300,641	△300,641
中間会計期間中の 変動額合計 (千円)	△300,641	△300,641	23,561
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,004,662	1,004,662	59,311,134

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目および平成18年9月中間期の中間決算手続きとして行った税務上の特別償却準備金ならびに固定資産圧縮積立金の取崩によるものであります。

なお、平成18年9月中間期の中間決算手続きとして行った税務上の特別償却準備金の取崩額は、374千円および固定資産圧縮積立金の取崩額は、1,146千円であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品については、総平均法による原価法によっております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10年～50年 機械及び装置 13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却を行っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の確定給付型の制度としての適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年10月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響の見積額349,215千円は、当中間会計期間末において特別損失に計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から、費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、従来の確定給付型の制度としての適格退職年金制度の見直しを行い、平成17年10月1日より適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴い、当期末において「確定拠出年金制度一部移行に伴う終了損失」として、349,215千円特別損失に計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は62,430千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、59,311,134千円です。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は206,632千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																												
※1	有形固定資産の減価償却累計額 25,056,387千円	有形固定資産の減価償却累計額 25,931,660千円	有形固定資産の減価償却累計額 25,679,057千円																																																												
※2	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>717,868</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>246,281</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,485,643</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>338,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>394,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	717,868	機械及び装置	246,281	土地	504,987	その他	16,505	合計	1,485,643	項目	金額 (千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	338,000	合計	394,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>697,502</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>244,445</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,464,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>282,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	697,502	機械及び装置	244,445	土地	504,987	その他	17,066	合計	1,464,002	項目	金額 (千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	282,000	合計	338,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>700,019</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>248,288</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,346</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,468,640</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>310,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	700,019	機械及び装置	248,288	土地	504,987	その他	15,346	合計	1,468,640	項目	金額 (千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	310,000	合計	366,000
資産の種類	金額 (千円)																																																														
建物	717,868																																																														
機械及び装置	246,281																																																														
土地	504,987																																																														
その他	16,505																																																														
合計	1,485,643																																																														
項目	金額 (千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	338,000																																																														
合計	394,000																																																														
資産の種類	金額 (千円)																																																														
建物	697,502																																																														
機械及び装置	244,445																																																														
土地	504,987																																																														
その他	17,066																																																														
合計	1,464,002																																																														
項目	金額 (千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	282,000																																																														
合計	338,000																																																														
資産の種類	金額 (千円)																																																														
建物	700,019																																																														
機械及び装置	248,288																																																														
土地	504,987																																																														
その他	15,346																																																														
合計	1,468,640																																																														
項目	金額 (千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	310,000																																																														
合計	366,000																																																														
※3	—————	<p>中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 983,211千円 受取手形裏書譲渡高 180,660千円</p>	—————																																																												
4	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>118,276</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 4,540,337千円</p>	保証先	保証額 (千円)	従業員	118,276	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>102,438</td> </tr> <tr> <td>上海可林厨衛有限公司</td> <td>44,593 (3,000千 人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 4,147,952千円</p>	保証先	保証額 (千円)	従業員	102,438	上海可林厨衛有限公司	44,593 (3,000千 人民元)	計	147,032	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>102,621</td> </tr> <tr> <td>上海可林厨衛有限公司</td> <td>43,946 (3,000千 人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>146,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 3,694,458千円</p>	保証先	保証額 (千円)	従業員	102,621	上海可林厨衛有限公司	43,946 (3,000千 人民元)	計	146,568																																								
保証先	保証額 (千円)																																																														
従業員	118,276																																																														
保証先	保証額 (千円)																																																														
従業員	102,438																																																														
上海可林厨衛有限公司	44,593 (3,000千 人民元)																																																														
計	147,032																																																														
保証先	保証額 (千円)																																																														
従業員	102,621																																																														
上海可林厨衛有限公司	43,946 (3,000千 人民元)																																																														
計	146,568																																																														

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※5	消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の取扱い 同左	—————

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 19,679千円 受取配当金 237,090 仕入割引 185,941 受取賃貸料 174,396	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 30,316千円 受取配当金 189,543 仕入割引 185,782 受取賃貸料 175,574	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 43,094千円 受取配当金 240,267 仕入割引 385,905 受取賃貸料 373,710
※2	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 35,461千円 売上割引 375,706 貸与資産諸経費 136,918	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 24,538千円 売上割引 364,840 貸与資産諸経費 129,875	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 62,155千円 売上割引 747,652 貸与資産諸経費 294,049
※3	特別損失のうち重要なもの 確定拠出年金制度一部 移行に伴う終了損失 349,215千円 固定資産売却除却損 46,616 従業員特別退職金 25,430 減損損失 62,430	特別損失のうち重要なもの 固定資産売却除却損 95,619千円 従業員特別退職金 12,324 減損損失 60,347	特別損失のうち重要なもの 確定拠出年金制度一部 移行に伴う終了損失 349,215千円 固定資産売却除却損 139,466 従業員特別退職金 187,425 減損損失 206,632

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※4	<p>(減損損失)</p> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>	<p>(減損損失)</p> <p>同左</p>	<p>(減損損失)</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物、構築物、土地</td> <td>72,160</td> </tr> <tr> <td>練馬社宅 (東京都練馬区)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物、土地</td> <td>72,042</td> </tr> <tr> <td>九州宇佐土地 (大分県宇佐市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>54,178</td> </tr> <tr> <td>湯台堂土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>7,442</td> </tr> <tr> <td>新舞子土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>809</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(206,632千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物、構築物、土地	72,160	練馬社宅 (東京都練馬区)	遊休不動産	建物、土地	72,042	九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	54,178	湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	7,442	新舞子土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	809
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																								
軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物、構築物、土地	72,160																								
練馬社宅 (東京都練馬区)	遊休不動産	建物、土地	72,042																								
九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	54,178																								
湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	7,442																								
新舞子土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	809																								
5	<p>減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,192,110千円 無形固定資産 396,600</p>	<p>減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 990,176千円 無形固定資産 443,867</p>	<p>減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 2,507,234千円 無形固定資産 809,721</p>																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	62,528	170	—	62,698
合計	62,528	170	—	62,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 170株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>1,095,132</td> <td>652,231</td> <td>442,900</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>258,500千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>184,400千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,900千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>156,066千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156,066千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	1,095,132	652,231	442,900	1年内	258,500千円	1年超	184,400千円	合計	442,900千円	支払リース料	156,066千円	減価償却費相当額	156,066千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>834,946</td> <td>556,980</td> <td>277,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>172,935千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,965千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	834,946	556,980	277,965	1年内	172,935千円	1年超	105,030千円	合計	277,965千円	支払リース料	143,368千円	減価償却費相当額	143,368千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>1,052,840</td> <td>647,155</td> <td>405,685</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>240,315千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>165,369千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,685千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>300,390千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>300,390千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	1,052,840	647,155	405,685	1年内	240,315千円	1年超	165,369千円	合計	405,685千円	支払リース料	300,390千円	減価償却費相当額	300,390千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
(有形固定資産) その他	1,095,132	652,231	442,900																																																					
1年内	258,500千円																																																							
1年超	184,400千円																																																							
合計	442,900千円																																																							
支払リース料	156,066千円																																																							
減価償却費相当額	156,066千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
(有形固定資産) その他	834,946	556,980	277,965																																																					
1年内	172,935千円																																																							
1年超	105,030千円																																																							
合計	277,965千円																																																							
支払リース料	143,368千円																																																							
減価償却費相当額	143,368千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
(有形固定資産) その他	1,052,840	647,155	405,685																																																					
1年内	240,315千円																																																							
1年超	165,369千円																																																							
合計	405,685千円																																																							
支払リース料	300,390千円																																																							
減価償却費相当額	300,390千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,204.91円 1株当たり中間純利益 金額 28.38円	1株当たり純資産額 1,213.41円 1株当たり中間純利益 金額 17.05円	1株当たり純資産額 1,212.52円 1株当たり当期純利益 金額 38.51円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	1,387,405	833,181	1,902,239
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	20,000
(うち利益処分による取締役賞与 金)(千円)	(—)	(—)	(20,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	1,387,405	833,181	1,882,239
普通株式の期中平均株式数(株)	48,880,161	48,879,761	48,880,066

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	—	59,311,134	—
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	—	59,311,134	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(株)	—	48,879,676	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社は、平成17年8月4日開催の取締役会において、連結子会社であります九州クリナップ工業株式会社を解散することを決議しており、平成18年3月31日に解散の予定であります。解散に伴う損失額は約9千万円を見込んでおります。

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月7日開催の取締役会において、第54期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 488,796,760円

(ロ) 1株当たりの額…………… 10円

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日…………… 平成18年12月1日

(注) 平成18年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し
支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 高品 彰 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。